



みんなキラキラ輝いて よつば保育園の発表会

議会だより

12月定例議会

しらたか

問われる議会の対応

…③p

- ・ 議会活性化特別委員会を設置……………③p
- ・ 町への質問・提言（3議員が一般質問）… ⑤p～⑦p
- ・ 議員発議による意見書……………⑩p

Vol.105

2010. 1. 22

議員発議により7件の意見書を提出



新型インフルエンザの予防接種

- 定例議会は、12月8日から17日までの10日間の会期で開かれました。
- 本会議に提出された議案は、政権交代により事業中止となった子育て応援特別手当支給事業、新型インフルエンザワクチン接種事業、スクールバス購入事業などの21年度各会計補正予算ですが、審議の結果、原案のとおり可決しました。
- 継続審査となっていた（仮称）雪舟町線の町道認定に関する請願は、全会一致で採択となりました。
- 一般質問には3名の議員が、町内の新型インフルエンザの状況、地域との協働、来年度の予算編成などに論戦を展開しました。
- 議員発議による「新過疎法」の制定促進を求めるなどの意見書7件を関係大臣等に提出することにしました。

報告 議会の動き



パソコンを使っでの総合学習授業

問われる議会の対応

中元問題で議長に要請書

11月6日、佐藤町長が複数の有権者に中元やお歳暮を贈っていた問題で、町民の有志による「白鷹町政治倫理を考える会」から議長に対し要請書が提出されました。

要請書の要旨は、「町長本人も事実関係を認め、それが公職選挙法に抵触する可能性が高いといわれている以上、議会としての姿勢を明確にし、一日も早く疑念

を晴らしてほしい」というものです。

これを受け11月13日の全員協議会で、議員から「議会は慎重に対応すべきだ」という意見も出ましたが、町民の疑念を払拭するには行動することが重要として、県警に厳正な対応を求めることを全会一致で了承しました。

同日、正・副議長は山形市の県警本部を訪れ、捜査の状況などをたずねました。11月26日の全員協議会で、正・副議長から「この問題については、事実関係は調べたが、現時点で終わったとも捜査中ともいえない」との説明を県警から受けてきたことが報告されました。

競争性・透明性は確保

11月26日の臨時議会で、町内の小中学校に配置するパソコン（429台）やプリンターなどを一括購入する財産取得の議案が提案されました。

指名競争入札で3社を指名したが、2社が入札前に棄権し、1社のみで入札が行われたとの説明がありました。これに対し議員から2社が棄権した理由を問われ、「理由は聞いていない。聞く義務はない」と答えました。

業者の棄権した理由が焦点となり質疑がありました。が、当局から理由が明らかにならないまま反対討論の後、採決となり11対1で否決されました。

12月17日の本会議に再提案され、当局から説明不足の謝罪と説明があり、「入札に競争性、透明性は確保されている」として可決しました。

議会活性化特別委員会を設置

12月17日の本会議で、議員発議により「議会活性化特別委員会」を設置することになりました。

会中も調査を行うとします。

議員の資質の向上、政策立案、情報公開に資するための調査・研究を目的とし、期間は調査・研究が終了するまでとするが、議会の閉

- ◎本木勝利 ○遠藤幸一
- 五十嵐政司 岡田 明
- 加藤秀人 守谷丹吾
- ◎委員長 ○副委員長

一般
会計

新型インフルエンザ
ワクチン接種事業
などに

7,856万円を追加補正

総額77億4,778万円となる

補正の主なもの

- 一般会計補正予算の主なものは、
 - ・ 緊急雇用創出事業関連 308万円
 - ・ 新型インフルエンザワクチン接種事業 1064万円
 - ・ スクールバス購入事業 1460万円
 - ・ 空き店舗利用促進対策事業 137万円
 - ・ 子育て応援特別手当支給事業 ▲1391万円
 - ・ 人件費調整（人事院勧告） ▲1450万円
- などです。

● 財源は国県支出金、地方債や繰越金などで対応します。

質 疑

■ 感染予防に備え

議員 防災費の新型インフルエンザ対策事業の内容を伺います。
当局 庁舎にお出でになる方々の感染予防のために、マスクや消毒液を備えたものです。

■ 政権交代により事業中止

議員 子育て応援特別手当の減額の内容を伺います。
当局 本町の手当支給対象者は344人です。
8月5日に国から特別手当実施の通知があり、9月

議会で補正予算が議決されました。

しかし、政権交代により、10月26日、厚生労働大臣名で事業中止の通知が町長へ届いて減額したものです。

■ 増額の背景

議員 まちづくり助成事業の内容と増額の背景を伺います。

当局 地域や町民の自主的なまちづくり活動を応援するものです。
本年度は助成対象事業に4件を認定し、90万円ほどの助成をしています。

平成21年度補正予算総括表

| 会計項目 | 補正額 | 補正後の額 |
|--------|----------|------------|
| 一般会計 | 7,856万円 | 77億4,778万円 |
| 特別会計 | | |
| 下水道 | 238万円 | 10億6,290万円 |
| 国民健康保険 | 4,341万円 | 15億6,379万円 |
| 介護保険 | △30万円 | 13億9,618万円 |
| 水道 | | |
| 収益的支出 | △123万円 | 3億2,174万円 |
| 資本的支出 | 48万円 | 2億2,743万円 |
| 病院 | | |
| 収益的支出 | △1,400万円 | 11億8,500万円 |
| 訪問看護 | | |
| 収益的支出 | △380万円 | 3,080万円 |

さらに現在2件ほど相談を受けており、増額するものです。

■ 利子・保証料の補給

議員 空き店舗利用促進事業の内容を伺います。

当局 増えている空き店舗を利用して商店街活性化を含め、店舗の再生をされた方に、借入金額1000万円分を限度に、利子・保証料の補給を行うものです。



全町で運行開始された
スクールバス



佐竹典明議員 新型インフルエンザ対策は

町長 優先順位に従いワクチン接種を実施

■ 新型インフルエンザ 重症化への対策は

佐竹 今、町内でも新型インフルエンザがまん延しています。その数が増えれば重症化する人が出る可能性があります。ですが、どのような対策を考えているか伺います。

町長 重症化を防ぐ対策は、ワクチンだけでなく抗インフルエンザ薬も有効といわれており、ワクチン接種前の感染にも早期投与で開始するよう要請しています。今後、医療機関と連携をはかりながら状況を注視していきます。

■ 優先接種者は

佐竹 町民生活を守るためにも、優先接種対象者を医療従事者だけでなく保健師など、直接町民に接する町民窓口、病院窓口、福祉関係者などに広げるべきと思うかがですか。

町長 直接町民と接する職員や感染予防に当たる保健師は、優先接種対象者に

なっています。

優先接種が終了次第、その後の状況やワクチンの供給量などもふまえて、国からスケジュールが示されます。それまでは健康管理や感染予防を周知徹底していきます。

■ 短期被保険者証の発行は

佐竹 国民健康保険の資格証明書が交付されている世帯の新型インフルエンザ感染が疑われています。経済的な理由で10割の医療費が払えない場合、町は直ちに短期被保険者証を発行するのか伺います。

町長 医療費の一時払いが困難である旨の申し出があった場合、緊急的な対応として短期被保険者証を発行し対処します。

現在本町には、資格証明書の発行世帯はありません。

■ 保育所の最低基準は

佐竹 現政権は、保育所の子供一人当たり面積の最低基準引き下げを認められています。この最低基準は2才以下の子供一人当たり畳1枚分で、家具・寝具も置かれ、子供がのびのび過ごせる環境にあります。このことを町長はどう思われますか。

町長 町内保育所の現状は、総じて十分な面積を確保し体制が整備されています。面積基準の後退は都市部の一部に限る措置であり、待機児童解消を早期にはかる方策と認識しています。



のびのびできる環境のなかで



佐藤京一議員

住民主体の公民館づくりをどうすすめていくのか

町長 これまでの検証を行いながら

よりよい制度の構築を検討

■地域コミュニティ希薄化への取り組みは

佐藤 地域については、その運営費や税外負担、地域作業やボランティア活動、ゴミの問題など多くの課題があり、町民の間での不公平感もあります。

町として「地域の考えを尊重する」ところから少し踏み込んだ取り組みを行うべきだと思いますがいかがですか。

町長 人口減少や少子高齢化などにより、地域コミュニティ維持が困難になってきている地域もあります。座談会などを通して地域の考えをお聞きしながら、どのような施策展開が必要か検討していきます。

■地域担当者制度は

佐藤 行政の地域支援として、総務省事業の集落支援員制度や、朝日町で行っている地域担当者制度について、当町にも取り入れていくのか伺います。

町長 制度そのものを取り入れるかは別にして、地域担当職員を配置することの良し悪しもふまえ、集落支援のあり方や地区公民館のあり方も含めた制度設計の検討をすすめています。

■住民主体の公民館づくりは

佐藤 住民主体の公民館を目指して行った公民館改革は、予算配分や事業内容は、職員の任用について、行政



たくまクラブのスイーツ教室
(荒砥地区公民館)

主導から変わっていないように思われますが、町長はどのようにすすめていきますか。

町長 公民館活動に対する意識の高まりや協力体制がより強くなったというご意見もいただいています。

より多くの地域の方々に参画をいただける仕掛けづくりが必要であり、これまでの検証を行いながらよりよい制度構築に向けた検討を行っていきます。

■分館の維持運営に支援を

佐藤 行政としての「分館」の位置づけはどのように考えていますか。また、建て替えや増改築・修繕における行政としての支援を、どのように考えているのか伺います。

教育長 現在76の分館があり、設置の単位や経過、運営形態もまちまちなことから、地域の自主性、自治を尊重しながら、その活動を支援しています。

「地区公民館分館施設整備費補助金交付規程」では、総事業費50万円以上に対して、新築では27%、それ以外は18%以内の補助を行っています。要件の緩和も含め支援の枠を広げていくよう検討しています。



本木勝利議員

22年度の予算編成をどうすすめるのか

町長 地方交付税などの確保が重要

■ 来年度の予算編成は

本木 現状では、来年度の予算について予測しがたい要素が多くあります。民主党中心の政権下で、本町の予算編成をどうすすめるのか伺います。

町長 自主財源の少ない本町にとって、依存財源である地方交付税などをどれだけ確保できるかが非常に重要だと思っています。

現在の経済状況下における雇用の確保と景気対策、子育て支援の充実、美しいまちづくりなどを重点事項として、税収や交付税の動向をふまえながらすすめていきます。

■ 荒砥橋の対応は

本木 地方からの陳情や要望の仕方は、民主党の県連が窓口になり、党幹事長室で一元化するような考え方が示されています。これでは問題があると思います。町長の考えを伺います。

また荒砥橋のように地方の生命線となるものについ

ては、予算をつけるようき然とした対応が必要だと思いますがどうですか。

町長 民主党の県連関係から「今後こうなります」という説明はありません。行政として今まで以上に県関係の国会議員に積極的にお願いをしていきたいと思っています。

荒砥橋のような重要事業をまとめ、国に要望・陳情をすることは、町として当然のことと思います。方法

として幅広く政党や関係省庁へ届けていきます。

■ 職員の資質向上

本木 町発展には、職員の資質向上と住民の「この地域・町をどうしていくか」という意識の高揚が非常に大事になると思っています。

町長 これからの自治体経営には、自らの発想と地域力を組み合わせ、町民の幸

せを構築していくことが究極になると思っています。職員の資質の向上は、避けて通れないものと思います。

■ 職員の地域担当制

本木 職員が地域に出向き、課題などを聞いて解決する方法を一緒に考える地域担当制は、職員にとって一番いい勉強になると思います。この地域担当制を、検討して欲しいのですがどうですか。

町長 県内でも地域担当制を導入しているところがあります。大変良いことも悪いこともあるようで、暗中模索のなかで行っているようです。

集落機能の低下が懸念される地域については、地域担当制というよりも、地区公民館のあり方も考慮しながら、集落支援ということを総合的に検討していきたいと思っています。



庁内の予算ヒアリング

レポート

常任委員会

総務厚生

研修医の受け入れは病院経営に重要

12月11日に本委員会を開催し、所管事務調査を行いました。

各担当課から、

①第5次総合計画の策定状況について

②第4次行財政改革大綱の策定状況について

③法人町民税の動向について

④戸籍電子化の進捗よく状況について

⑤定額給付金の支給状況について

⑥次世代育成支援行動計画の策定状況について

⑦子育て応援特別手当の支給状況について

⑧研修医施設の整備についてなどの説明を受けました。

委員から①について「何に力を入れていくのか」という問いに社会資本整備などがすすんだ今、重要なのは人口減少をいかに緩やかにするかであり、子育て重視と地域生活圏に目を向け、町民がこの町に住んでいきたいと思えるような計画を作成していきたいとの回答がありました。

②では、平成22年4月における町職員の定員適性化計画の目標人数は223人ですが、実際は203名で人件費の削減にはなっているが、業務量によって目標人数を設定し町民サービスの低下につな

がらない様にすすめていきたいと説明がありました。

⑧では、平成16年度から導入された新医師臨床研修制度に、地域医療研修2年間で義務化され、当病院も2年目の医師を受け入れています。受け入れ体制を充実していくことは、今後の病院経営にはメリットが大きいので単身者用医師住宅の整備を行いたい。

内容としては、旧荒砥駐在所用地を購入し、住宅2戸を建築して敷地整備を行いたいというものでした。



すこやかな成長を願って

鮎貝まちづくり事業調査特別委員会

一括発注の理由は

12月14日に鮎貝まちづくり事業調査特別委員会を開催しました。

子育て支援住宅の整備については、6戸を建設するが、本日の入札で、(株)鈴木工務店が落札したとの報告がありました。(予定価格9890万円に対し、落札価格9700万円、落札率98.08%)

委員から「前回の6戸は



あゆむでの展示

委員会

産建文教

公民館棟は改装して機能を充実

12月15日に本委員会を開催し、所管事務調査を行いました。

産業振興課から、町内の景況に
関し、経済状況は一部に持ち直しの
動きがみられるものの引き続き
低迷している状態にあり、今後も
デフレと相まって最近の急激な円
高傾向により、先行きが見通せない
状況にあります。雇用情勢は、
10月のハローワーク長井管内の有
効求人者数が県内で2番目に低い
状況であり、新規高卒者の就職内
定率は昨年（平成20年）同期より
20.5ポイント減少しているとの
説明を受けました。

食育基本計画の策定状況につ
いては、11月5日に第1回事務局会
を開催し、3回の策定委員会を
経て策定し、3月に議会へ説明を
するということです。委員からの「計
画作成の段階で多くの町民に関
わってもらおうのが大事ではない
か」との問いによりじっくり意見
を聞くために、委員数は他町の半
分の11人ですとの答弁がありました。

教育委員会からは、中央公民館
の整備に関し教育委員会の考え
方をまとめ町長に提出された意見
書の説明を受けました。

意見書は「様々な課題・検討の
結果、パブリックコメントなどの

町民の方々のご意見をふまえ、公
民館棟はリニューアル及び機能の
充実、大ホールは取り壊しが適当
というものでした。

11月16日から運行が開始された
スクールバスに、下校時の子ども
たちと一緒に乗車して現場調査を
しました。委員から、乗車基準に
対して保護者の方々から不公平感
が出ていること、乗車できない子
ども達の安全確保、スクールバス
の車庫をどうするかなどの課題が
出されました。



スクールバスに同乗して

特別委員会

経済対策として4戸と2戸
に分割発注して地元企業に
配慮したが、今回はなぜ一
括発注したのか」との質問
が出され、当局からは、「ま
ちづくり交付金事業を推進
するなかでの効率性から一
括発注することにした」と
の答弁がありました。

委員からは、方針があい
まいではないかとの意見が
ありました。

また、文化交流センター
の管理運営については、平
成23年4月から指定管理者
制度に基づき管理してい
くとの説明がありました。

委員から、「当局はこれま
でNPOを基本として運営
するといいながら、その育
成などに努力の足跡が見ら
れない。また、指定管理者
制度で運営するにしても、
当局としての基本的考え
方がなければならぬ」と
いった意見がありました。



研修視察（総務省）

議員研修 報告

過疎対策事業の 現状と今後を学ぶ

10月27日から28日の日程で、全議員が参加し総務省での研修、県関係国会議員への陳情を行いました。過疎法は昭和45年に最初の「過疎地域対策緊急措置法」が議員立法で施行されて以来、現在の「過疎地域自立促進特別措置法」まで10年ごとに新法が制定されてきており、平成22年3月をもって期限を迎えます。

自治体の行政運営が問われているなか、自主財源の少ない本町のような地域に対して国と地方のあり方を根本的に変えるといっている新政権が、どのような政策でその裏付けとなる財源確保をどうするのか、議会は最大限の注視をしなければなりません。

国の補助のかさ上げ、過疎対策事業債などの過疎法に基づく施策は、本町にとって必要不可欠であり、過疎法の動向とその指定要件が注視されることとあり、この度も昨年に引き続き総務省での研修となりました。

政権交代後、初めての臨時国会が開催されて3日目という日に、県選出の国会議員（9名）を4班に分かれて陳情活動（過疎法継続）を行い、本町の現状や要望を直接訴えることができたことはとても有益でした。



研修視察（福島県広野町）

議会活性化について学ぶ

11月17日から18日の日程で委員6名が参加し、山形県庁と福島県広野町での研修を行いました。

この度の研修は、山形県市町村支援課に出向き①国家公務員退職手当法改正の概要、②山形県内の退職手当条例改正の動き、③制度改正による特別職の取り扱い並びに特別職の倫理について学びました。

福島県広野町は人口5000人ほどの町で、東北でみかんのなる町として温暖な気候のもとにあります。東京電力の火力発電所があり、それらの地方税収入が多く、地方交付税の不交付団体でした。

広野町議会における活性化の基本は、議会広報誌としています。昨年度は全国議会広報コンクールで最優秀賞を受賞しました。議会運営委員は議会広報委員のメンバーが主で、町民に分かりやすく読んでもらえる広報誌づくりという基本的な考え方は本町と同じでした。

この度の研修では、町民の声をふまえ信頼ある議会運営をどう堅持していくのか、議会の町民への情報公開、説明責任、信頼関係がいかに肝要であるかを学んだ研修でした。

議会運営委員会

請願

採択された請願

○(仮称) 雪舟町線の町道認定に
 についての請願
 請願者 東高玉区長 今野國善

表彰

全国町村議会議長会創立60周年記念 特別表彰



本木勝利 議員



五十嵐政司 議員

契約

取得財産 学校教材用コンピュータ等機器一式
 取得金額 5,880万円
 取得先 NECパーソナルプロダクツ株式会社

取得財産 スクールバス (中型57人乗) 1台
 取得金額 1,266万3,000円
 取得先 迎田自動車整備工場

四季の郷住宅団地建築工事

契約工事 子育て支援住宅 (6棟) 建築工事
 契約金額 1億185万円
 契約相手 株式会社鈴木工務店

白鷹浄化管理センター水処理施設増設 (土木建築) 工事請負契約の一部変更

契約金額 変更前 3億 717万4,350円
 変更後 3億1,775万7,300円

意見書提出

議員発議により、7件の意見書を関係大臣等に提出することになりました。

○電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

平成22年度末で交付期限を迎える水力交付金について恒久的な制度とすること、及び交付金の最低限度額及び最低保障額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られることを要望する。

○「新過疎法」の制定促進を求める意見書

平成22年3月末で失効する「過疎地域自立促進支援法」の後の「新過疎法」を制定し、「人口密度」「森林率」などを加えた新たな指定要件・指定単位を設定すること、過疎対策事業債の要件緩和・弾力的運用を図ること、などの施策が実施されることを求める。

○高速道路原則無料化の撤回を求める意見書

地域のバス交通網縮小や鉄道経営の悪化につながる可能性が高く、経済の活性化についても地域間格差の拡大を助長しかねない。また、地域にとって必要な道路整備事業の財源確保のため、有料を堅持すべきであり、方針を撤回されることを求める。

○農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書

農山漁村の多面的機能を維持・向上させるため、「中山間地域等直接支払制度」を充実・強化

すること、「美しい森林(もり)づくり」展開の必要財源を確保すること、などの施策の推進を図られることを求める。

○経済・金融不安から国民生活・雇用を守ることを求める意見書

現下の経済情勢を克服し、デフレ脱却と経済の安定的成長を実現するため、中小企業金融対策を充実・強化すること、雇用調整助成金制度の拡充などによる雇用の維持・確保と、長期失業者に対する職業訓練、再就職、生活、住宅への総合的な支援を充実させること、などの対策を早急に実行することを求める。

○農業共済事業の健全な発展を求める意見書

農業共済制度の健全な発展を図るとともに、国庫負担金の縮減が農家の負担増大につながらないように、必要な予算措置を講じることを求める。

○水田農業政策の確立についての意見書

米戸別所得補償モデル事業の補償水準は家族労働費を全額算入すること、新たな政府備蓄米は国産米を基本として300万トン水準を確保すること、水田利活用自給力向上事業については主食用米並みの所得を確保し得る支援措置を講じること、などが実現できるよう要請する。

追跡

— あの質問のゆくえ —

実現への取り組みは

「地域総合計画」づくりを実現し定着するため、今後どのような取り組みを考えていますか。

平成17年12月定例議会

町長答弁

モデル地区を選定

協働のまちづくりの推進をはかるため、モデル地区を選定し活動の支援を検討しており、そのなかですすめたいと思います。

どうなった

地域資源を最大限に活用

「地域総合計画」は、山口（H18、19年度）中山・深山地区（H19年度）の3地区が策定し、町はこの計画策定活動に支援をしました。各地区ともに地域資源を最大限に活用し、国の補助なども受けながら、計画に掲げた将来像の実現に向かって活動を独自に展開しています。



山口地域協議会

がんばっています



シリーズ3 原田 明さん

Q 就農した動機と時期

A 酪農がしたくて実家に就農し、今年で4年目になります。

Q 就農して感じたこと

A 休みは少ないですが、仕事の充実感があります。

Q 将来の夢

A 心身ともにゆとりのある経営にしたい。



発行責任者・議長
船山 仁
広報委員
委員長 **青木 彰 榮**
副委員長・編集長 **関 千鶴子**
委員 **守谷 丹吾**
委員 **菅原 隆男**
委員 **佐藤 京一**
印刷・長谷川印刷

さて、平成22年は寅年、「虎の威を借る狐」「虎穴に入らずんば虎児を得ず」などのことわざが思い浮かぶが、寅年生まれの運勢から適職をみると、第一が官公庁を相手とする職業か政治家、次に公務員か自衛官などだそうです。寅年生まれの国会議員には、前原誠司、遠藤利明、渡辺孝雄、安住淳、世耕弘成などの各先生方がおられる。当町議員にはいないようだが町長をはじめとする当局には多くおられるようで、即効性のある経済対策、雇用対策に大いに期待したい。（佐藤）

編集後記



平成21年の漢字1文字は、新政権の誕生や裁判員制などの新制度のスタート、新型インフルエンザの発生や新薬の開発、スポーツ界の新記録ラッシュなどから「新」に決まった。政策、施策、対策の「策」かな？との私的予想は見事に外れてしまった。